

2009年9月15日

株式会社 富士経済
 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
 2-5 F・Kビル
 TEL.03-3664-5811 FAX.03-3661-0165
 URL : <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>
<https://www.fuji-keizai.co.jp/>
 広報部 03-3664-5697

アグリ関連システム・資材、ビジネスを調査

2015年度予測 養液栽培プラント市場は2008年度比66.7%増(90億円)

総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 阿部 界 03-3664-5811)は、栽培、加工、流通、販売の各シーンで高付加価値化の実現が求められるアグリビジネスについて国内市場を調査した。その結果を報告書「多様化するアグリビジネスの現状と新展開 2009」にまとめた。

この報告書では、栽培の高付加価値化を実現する「養液栽培プラント」「栽培装置・資材・システム」「環境保全型アグリ資材」の市場分析に加え、加工、流通、販売の高付加価値化を実現する「栽培・流通ビジネス」の実態事例を分析し、今後のアグリビジネスを展望した。

<調査結果の概要>

1. アグリ関連市場の予測

	2009年度見込	2008年度比	2015年度予測	2008年度比
養液栽培プラント	59億円	109.3%	90億円	166.7%
栽培装置・資材・システム	262億円	99.2%	272億円	103.0%
環境保全型アグリ資材	235億円	100.9%	251億円	107.7%
合計	557億円	101.3%	612億円	111.3%

注：数字を億円単位で四捨五入しているため合計と合いません。

農業の高付加価値化を実現する養液栽培プラント(4)、栽培装置・資材・システム(8)、環境保全型アグリ資材(5)の計17品目を対象とした2008年度の市場は550億円となった。養液栽培プラント市場が54億円、栽培装置・資材・システム市場が264億円、環境保全型アグリ資材市場が233億円で、いずれも前年実績を下回った。

今後、養液栽培プラント及び栽培装置・資材・システムの市場は、国による養液栽培施設及び植物工場設置への補助や、企業の参入増などから拡大すると予想される。養液栽培プラントは、人工照明や空調等のランニングコストも導入のネックの一つとなっているが、近年は省エネルギー化に向けた研究開発や実証試験などが進められており、コスト改善に向けた動きが加速している。

環境保全型アグリ資材は、天敵や微生物、フェロモン剤といった生物農薬への注目度が高まっている。総合的環境衛生の観点から生物農薬を利用した病害虫管理の普及や、脱農薬や減農薬を志向するユーザーが増加していることからである。また、エコファーマー認定制度では化学肥料の使用量を減らす農家に対して自治体がバックアップしているが、今後このような助成制度の広がりも環境保全型アグリ資材の市場拡大を後押しすると予想される。

2. アグリビジネスの動向

異業種からの農業参入でアグリビジネスが大きく変化している。小売業、外食・中食産業、商社、食品・飲料メーカーなど“食”に関わるところだけでなく、電力・ガス等のインフラ系企業、建設業、人材派遣業、金融業など、参入企業は様々である。異業種の農業参入が活発化した要因は、農地法改正などによる規制緩和や、施設栽培技術の向上、普及推進に向けた国による補助事業の実施である。また、安全・安心な野菜の安定確保が求められていること、契約栽培や産地直送、Web直販など流通の多様化が進んでいることなど、社会的要因もある。

<代表的な業種のアグリビジネスへの参入動向と今後の方向性>

小売業

スーパーやコンビニなどでは、これまで契約栽培への取り組みを進めてきたが、現在では農協や生産者との共同出資で農業法人を設立し、生産者から技術指導を受けながら、生産に取り組む事例も見られる。多くは、露地栽培やハウス栽培であるが、完全閉鎖型植物工場での栽培事例もある。

店頭では多様な農作物を扱っているため、特定の品目に限定せず生産し、ブランド化して展開する方向にある。また、全てを自社生産で賄うのはリスクが大きいいため、あくまで調達先の一つとすると見られる。

外食・中食産業

レストランやファーストフードチェーン、惣菜・弁当チェーンなども小売業同様、自ら生産する事例が見られる。小売業のように多様な農作物を生産する場合もあるが、使用する農作物の種類や量がある程度決まっているため、消費量の多い品目など、特定の品目のみを生産する形も想定される。小売業同様あくまで材料調達先の一つである。

商社

近年は、国内外の生産者への投資を進めている。また、施設栽培やトレーサビリティシステムの関連機器・システムを扱うなど、生産から販売までの様々な段階に関与している。農業法人を設立し、生産に乗り出す動きも出てきているが、投資額に見合った実績が得られるか慎重な姿勢を見せているところもある。

インフラ系企業（電力・ガス、等）

電力やガスの事業者は、子会社や関連会社などで栽培ビジネスを行っているほか、養液栽培プラントなど施設栽培に関する研究の推進や栽培技術の提供、生産者に対するエネルギーの供給など、様々な形で栽培ビジネスに関与している。積極的に自ら栽培ビジネスに関わっている企業は少ないが、エネルギーの供給という面ではビジネスチャンスがある。

建設業

大手建設会社では、大規模プラントの建設を中心とした取り組みを進めている。また、地方の建設会社などでは公共事業の減少などに伴い、事業の立て直しが急務となっており、遊休地の活用、余剰人員の雇用確保などを目的に、自ら栽培ビジネスに取り組んでいる事例が増えている。国の植物工場普及に向けた取り組みなどにより、建設案件の増加が大いに期待される。

<注目市場>

1. 固形培地栽培プラント

2009年度見込	2008年度比	2015年度予測	2008年度比
38.5億円	110.0%	52.0億円	148.6%

ここでは固形培地を使用する養液栽培プラントを対象としている。固形培地にはロックウールやパーライトといった無機培地、ヤシ殻やピートモスといった有機培地がある。ロックウールは使用済みを産廃として委託処理する必要がありコストが掛かるが、ヤシ殻は有機物であるため堆肥化するなど処理が容易であり、処理費用の負担が少ないことからユーザーからの支持が高まりつつある。しかし、品質が不安定である点は否めず、改良が続いている。

市場は2007年から2008年にかけて既存顧客の増床などが主となり、新規販売が落ち込んだことから市場は横ばいとなった。2009年は5月に成立した補正予算で、植物工場事業推進費約147億円の予算が盛り込まれたことから需要の拡大が期待される。助成は初期投資費に限られるため新規に栽培事業に参入しようとする事業者の中には慎重な姿勢を見せるところも多いが、市場は前年比10%増が見込まれる。

2. 植物育成用光源

2009年度見込	2008年度比	2015年度予測	2008年度比
6億5,500万円	103.1%	9億5,200万円	149.9%

ここでは、植物育成用に用いられる蛍光灯、メタルハライドランプ、高圧ナトリウムランプ、LEDといった特殊光源を対象としているが、日本アドバンストアグリが展開しているHEFL（ハイブリッド電極蛍光管）照明は対象外としている。主に太陽光に代わる光源として、また、成長を促進させることを目的に採用されている。

2008年度の市場は、6億3,500万円となった。蛍光灯、メタルハライドランプ、高圧ナトリウムランプの市場規模である。LEDはほとんどが実験用で、実績としては2009年度からである。

人工光は、インシナルとランニング共に高コストになること、人工光栽培に対するマイナスイメージなどが市場拡大の阻害要因となっているが、反面、安全な食品に対するニーズの拡大と施設栽培に対する公的支援の開始を背景に完全閉鎖型植物工場など施設栽培が増加すると見られることから、市場は拡大すると予測される。

3. 天敵農薬

2009年度見込	2008年度比	2015年度予測	2008年度比
5億9,500万円	104.4%	7億4,000万円	129.8%

天敵農薬とは農作物にとっての害虫に対して、農薬の目的で散布する天敵をさす。天敵農薬は価格が高く、化学

農薬との併用が出来ず、対象となる害虫が限定的で、化学農薬に比べて即効性が低いといったデメリットもあるが、一方で有機農法であると訴求でき、人や受粉昆虫、環境に対して安全性が高く、繰り返し使用でき（化学農薬には使用回数に限度がある）、害虫に耐性が生じないといったメリットがある。

市場は、総合的環境衛生の観点から化学農薬だけでなく、生物農薬を効率よく利用する病害虫管理が普及し始めていることと、農産物のブランド化や高付加価値化、安全・安心をキーワードに脱農薬や減農薬を志向するユーザーが増加していることから拡大している。天敵農薬は昆虫・ダニ、又は線虫を利用したものがあるが、2008年度の市場の約90%を占めているのが昆虫・ダニである。

天敵農薬は対象とする病害虫が多くても少なくても効果が得られず、散布のタイミングが難しいため、今後さらに市場を拡大させるためには化学農薬以上にメーカーによるアドバイスなど、ユーザーをフォローアップする取り組みが重要である。

4. マルハナバチ

2009年度見込	2008年度比	2015年度予測	2008年度比
15.7億円	104.7%	17.0億円	113.3%

マルハナバチとは栽培作物の受粉に用いられる訪花昆虫である。ミツバチに比べ体が一回り大きく、単位面積当たりの導入数は10分の1以下で済む。また、ミツバチに比べ受粉効果が高いとする意見もあるが、反面寿命が短い農作物によってはコスト的に割高となる。

2009年は病気発生によるオーストラリアからの女王蜂輸入停止や、大量死などでミツバチ不足が発生しており、一部代替的にマルハナバチを使用するケースがあるため、市場は伸びている。今後、施設園芸の高度化の取り組みが政府主導で推進されることから、長期的には市場は順調に伸びると思われる。

以上

<調査対象>

養液栽培プラント	植物工場、湛液型栽培プラント、NFT栽培プラント、固形培地栽培プラント
栽培装置・資材・システム	植物育成用光源、灌水/給液管理装置、複合環境制御装置、養液栽培用肥料、固形培地、ガラス/フィルムハウス、生産/流通管理システム、圃場管理システム
環境保全型アグリ資材	天敵農薬、微生物農薬、植物用抵抗性誘導剤、フェロモン剤、マルハナバチ

<事例研究対象企業>

(株)アイスクウェア、(株)アグリベスト、(株)アドバンテック・サンスイ、エスジーグリーンハウス(株)、(株)大戸屋、(株)九州屋、キューピー(株)、(株)神戸物産、こもろ布引いちご園グループ、(株)サイゼリヤ、JFEライフ(株)、(株)スプレッド、(株)セブン&アイ・ホールディングス、(株)千足屋総本店、(株)ツジコー、デリカフーズ(株)、東海旅客鉄道(株)、(株)ドール、豊田通商(株)、(株)ニシケン、日亜物産(株)、(株)日本レストランエンタプライズ、(株)フェアリーエンジェル、(株)ユニチカ、横浜丸中青果(株)、らでいっしゅぼーや(株)、(株)ラプラント、鹿島建設(株)、九州電力(株)、大成建設(株)
--

<調査方法>

富士経済専門調査員による参入メーカー及び関連企業・団体等へのヒアリング調査及び関連文献、社内データベースを併用

<調査期間>

2009年4月～7月

資料タイトル：「多様化するアグリビジネスの現状と新展開 2009」
体 裁：A4判 280頁
価 格：97,000円(税込み101,850円)
調査・編集：富士経済 大阪マーケティング本部 第二事業部 TEL:06-6228-2020 FAX:06-6228-2030
発 行 所：株式会社 富士経済 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル TEL:03-3664-5811 (代) FAX:03-3661-0165 e-mail:info@fuji-keizai.co.jp この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL: http://www.group.fuji-keizai.co.jp/ https://www.fuji-keizai.co.jp/